

■080418原子力委員会ヒアリング

**「共に語ろう電気のごみ」
地域ワークショップ開催から見えてきた
「放射性廃棄物の処理・処分」への意見**

崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長

はじめに

NPO法人「持続可能な社会をつくる元気ネット」

- 1995年 ごみ問題解決に向け市民・事業者・行政・専門家のパートナーシップをつなぐため設立。03年NPO法人化
- 2001年 連携協働を大切に地域環境活動を応援する「市民がつくる環境のまち“元気大賞”」表彰制度を創設
全国の応募350団体とゆるやかに連携
- 2007年 環境ビジネスコンテスト「エコジャパンカップ」と連携（環境省・銀行・環境ビジネスウィメン共催）
- 2008年7月 洞爺湖サミットと並行し、全国の地域環境活動キーマンが集まる「十勝ローカルサミット」開催予定
- 13年の活動で、特に環境省（循環型社会）・経済産業省（3R政策）とネットワークして、政策提言活動等を実施

高レベル放射性廃棄物への関心

■2007年 高知県東洋町の出来事を知る

■暮らしを支える「原子力発電」からでる「ごみ」、
エネルギーへ理解や感謝が少ない社会に疑問

■市民が自らの問題として考えることが重要

■2007年秋

資源エネルギー庁委託事業「放射性廃棄物に関するワークショップの開催」に他団体と連携して応募。

市民・事業者・行政が真摯に話し合う社会を願い、
市民参加で準備する「地域ワークショップ」を企画

市民参加型「地域ワークショップ」のねらい

■全国5か所で、市民・事業者・行政の「対話」の場づくり

- ・電力供給県県庁所在地（札幌市・松山市・福島市）
- ・電力大消費地（名古屋市・福岡市）

地域リーダー（ファシリテーター）の参加で企画・実施

⇒今後の「地域のつなぎ手」として、人材育成の場づくり

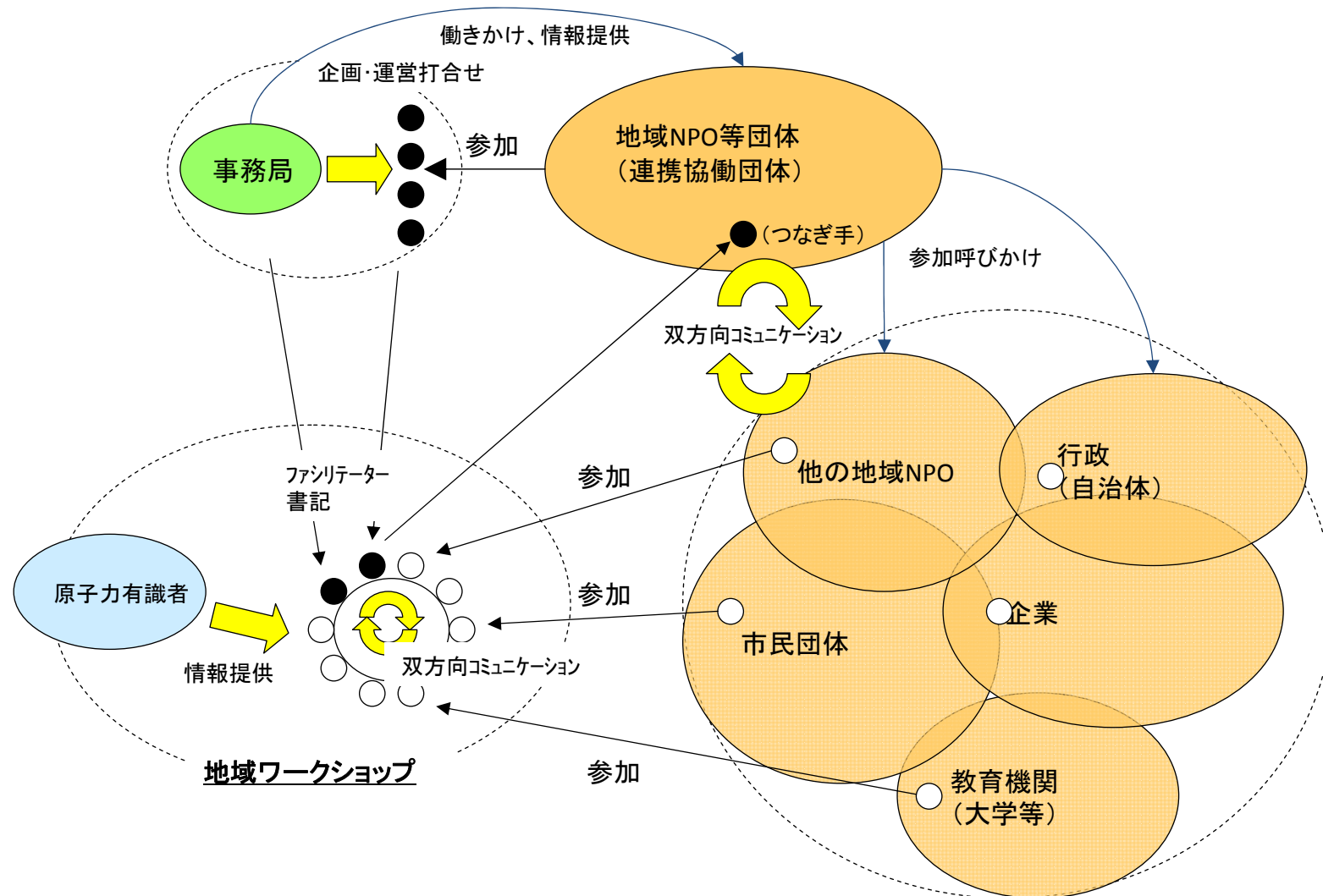
■全国交流会で「地域リーダー研修および地域間交流」

- ・JAEA東濃地科学センター瑞浪超深地層研究所

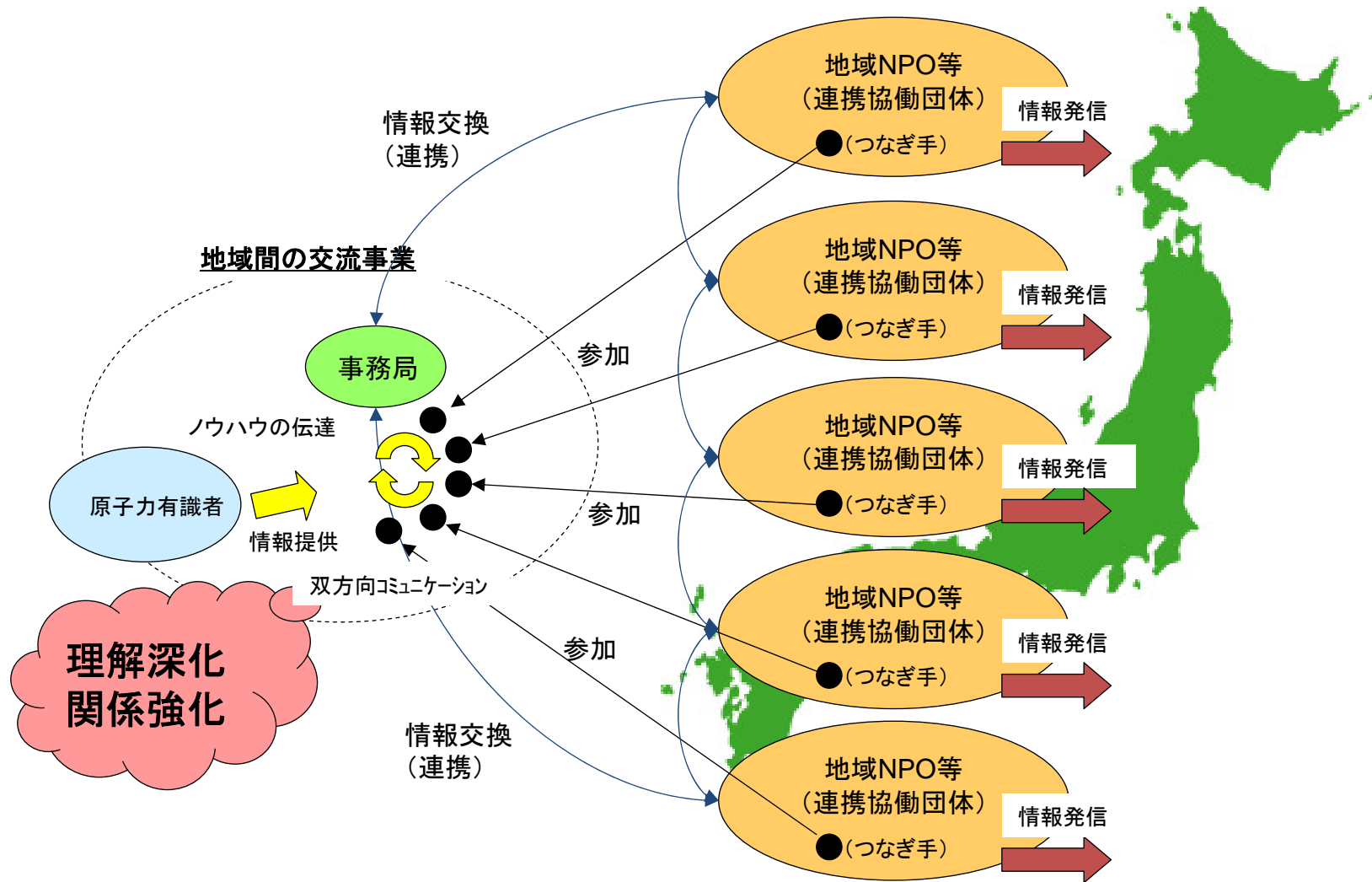
全国の地域リーダーの理解の深化

⇒地域間交流による全国ネットワークづくり

「地域ワークショップ」の開催概要



全国交流会の概要



相互コミュニケーションの状況

■ステークホルダー別 参加者比率(合計438人)

- ①地域NPO・温暖化防止センターなど 30.8%
- ②市民 28.5%
- ③教職員(教員・学生)・その他専門家 19.6%
- ④企業(電力関係) 13.2%
- ⑤行政(地方自治体・経済産業地方局) 7.8%

■情報発信から情報交流へ。「対話」で育む信頼
住民、団体、事業者、行政のコミュニケーション
率直な質疑応答で「顔の見える信頼関係」づくり

相互コミュニケーション内容の HPでの情報発信



放射性廃棄物のホームページ TALK. 考えよう、放射性廃棄物のこと。

お知らせ お問い合わせ リンク集 サイトマップ

Home 放射性廃棄物の概要 高レベル放射性廃棄物 理解促進活動 審議会情報 放射性廃棄物図書館

放射性廃棄物ワークショップ
共に語ろう 電気のごみ
～もう、無関心ではられない～

放射性廃棄物ワークショップは、エネルギー資源庁と市民団体が連携して開催し、国、事業者、専門家等からの説明だけでなく、様々な地域の、様々な立場の市民が放射性廃棄物処分について学び、自らの問題としてとらえ、自分たちができることを考え、行動につなげていくための意見交換をする場としたところに特徴があります。市民への参加呼びかけは、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットを中心とする市民ネットワークを通じて行っています。

■ 事業内容
第1ステップ: 5都市で開催

名古屋市開催報告
札幌市開催報告
松山市開催報告
福岡市開催報告
福島市開催報告
全国交流会開催報告

働きかけ、情報提供
企業・事業者
参加
事務局
地場NPO等、
(G&T協働団体)
(つなぐ会)
参加呼びかけ

瑞浪超深地層研究所研究坑道の地下100mにある掘削現場を見学しました。
[写真はこちら](#)



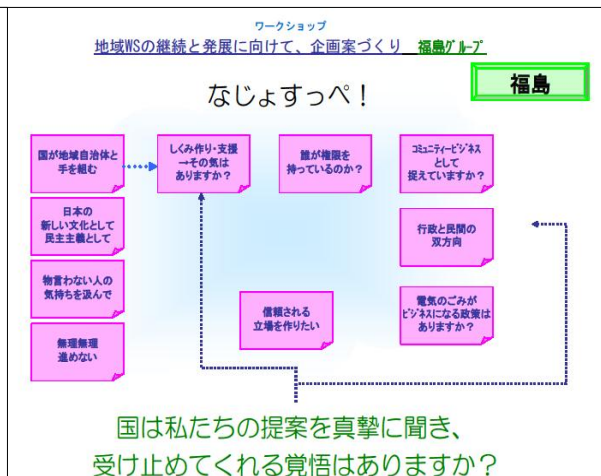
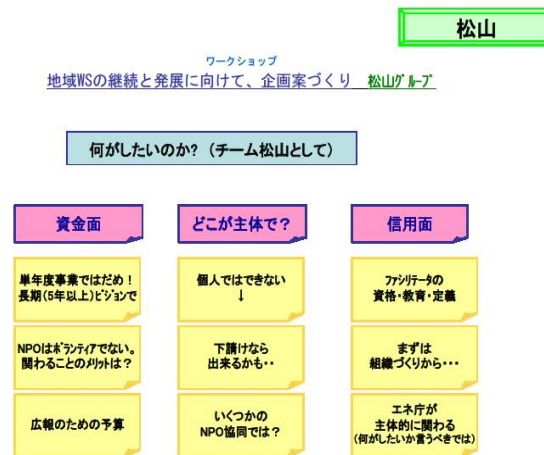
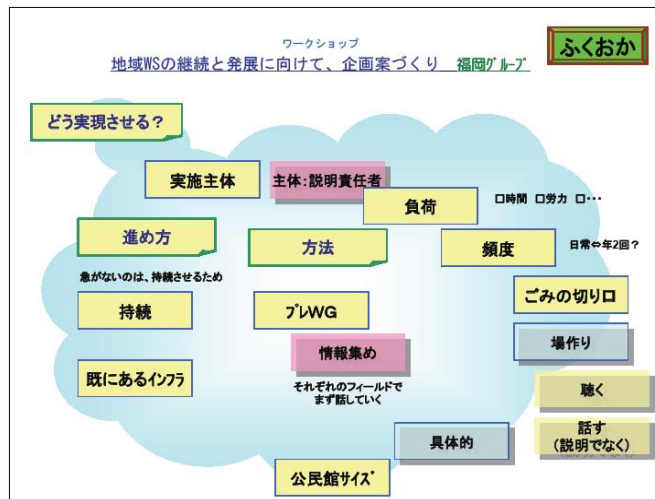
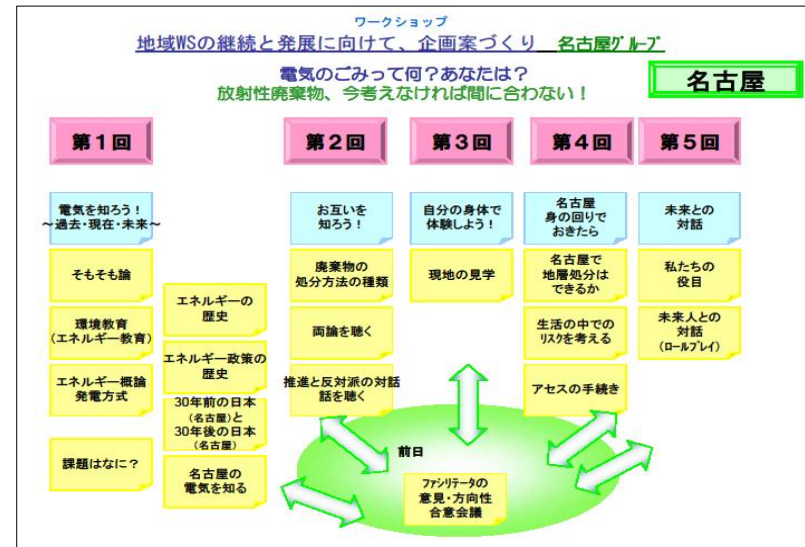
坑道入口



坑道の中

HPアドレス <http://www.enecho.meti.go.jp/rw/ene/index.html>

相互コミュニケーションの成果(全国交流会ワークショップ) 「地域WSの継続と発展に向けて」



「地域ワークショップ」実施経験から得た 課題と提言

■ 準備・実施段階から見えてきたこと

- ①市民の心に響く「情報」が届いていない
- ②「安全」とは何の意味か市民はわからない
- ③「地方自治体」がこの問題を避けている
- ④処分地「地域活性化策」の“見える化”を

■ 今後の政策への提言

- ①第三者機関の設置を検討いただきたい
- ②「省庁連携」で政策をつないで欲しい

課題①市民の心に「情報」が届いてない

■一方通行の情報発信では、理解しきれない

例：・エネルギーについて：自給率4%しかない

- ・原子力について： 電源多様化が重要
- ・温暖化対策；新エネルギーも原子力も必要
- ・放射線影響：自然放射線量や健康影響
- ・ましてや「電気のごみ」への理解は程遠い

■判断基準持たない市民は極端な意見に惑う

■「双方向の情報交流」「対話」の機会が不足

課題②「安全」とは何を意味するのか 市民は理解していない

■そもそも「信頼できる情報」なのか不信感

- ・情報発信源の信頼性。中立なチェック機関を

■知りたいのは何か、不安感を受けとめて

- ・「絶対に安全です」という情報への不安
- ・関連施設の持つリスクはどの程度か
- ・リスクをどう管理しているか
- ・安全への努力の具体的内容が知りたい

■大切な、顔の見える信頼づくり

課題③「地方自治体」が放射性廃棄物問題を避けている

- 放射性廃棄物処分地選定に関心があると地域住民に思われることを恐れている
- (立地県)(消費地県)(市役所)の温度差
- 地方自治体の中での位置づけがあいまい
- 担当部門の明確化を
環境・エネルギー部門等で連携して関与を
- 消費地・立地地の学び合いで理解を高め、候補地が「誇り・プライド」を持てる社会に

課題④処分候補地「地域活性化策」の “見える化”を

■地層処分候補地のマイナスイメージが強い
地域活性化イメージを地域住民は描けない。

具体的な地域活性化例を、広く社会に提示を

例：・筑波のような国際学園都市

・2050年低炭素社会具体化するモデル都市

・エネルギー自給ゼロエミ型エコタウン

・農林漁業を活かしたバイオマスタウン など

⇒地域の自然や特徴を活かした地域づくりを

■候補になるのは「地域の誇り」と思える社会に

提言①中立公平に市民の信頼を得る 「第三者機関」の検討を

■ 第三者機関のイメージ

- ・NGOを含めた各ステークホルダーが参画
- ・「信頼できる情報」の発信源・交流の場
- ・現在の政策を評価(チェック)する機関

■ 検討イメージ

- ・スウェーデンのNGO「MKG」

(SKBのチェック機関・年間予算を政府が出資)

⇒今の政策を評価し、応援し、共に歩むために

提言②「省庁連携」で原子力関連政策全体をつなげてほしい

■原子力政策全体が国民から遠い状況

地層処分だけ地域に入ろうとしても、無理がある

■省庁連携で、原子力政策全体像の提示を

- ・内閣府 安全・安心確保した運営の全体像つなく
- ・経済産業省（資源エネルギー庁）

エネルギー全体の中で原子力の位置づけ明示

- ・環境省 環境、温暖化対策の中での位置づけ

環境学習・温暖化防止センター、つなぎ手活用

- ・文部科学省

小学校等の教育での位置づけ、教員研修

おわりに

「地域ワークショップ」の方向性

■ 一方通行の情報発信から、「対話」の継続へ

- ・全国各地での市民参加型ワークショップ
- ・既開催地での学び合いの継続支援

～広く種をまいて水をやり、

同時に足元で生えてきた芽を育てていく～

■ 次の世代につけを先送りせず、自らの問題として主体的に考え、伝え合う環の広がりを

■ 放射性廃棄物地層処分について、総ての人が前向きに話し合い、決断できる社会に💖

※参考データ

■平成19年度「放射性廃棄物に関するワークショップの開催」

主催：経済産業省（資源エネルギー庁）

実施：（財）原子力環境整備促進・資金管理センター

株式会社 オフィスアイリス

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット

■崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長

NPO法人 新宿環境活動ネット代表理事

有限責任中間法人 環境ビジネスウィメン代表理事

【現在の主な委員】

- ・環境省 中央環境審議会委員、環境省政策評価委員会委員
- ・経済産業省 総合資源エネルギー調査会委員、産業構造審議会臨時委員
- ・国土交通省 国土審議会委員、社会資本整備審議会臨時委員

【これまでの主な委員】

- ・2001年 首相の私的懇談会「21世紀環の国づくり会議」メンバー
- ・2003年以降 鈴木、小池、鴨下 各環境大臣懇談会メンバー